

平成23年8月1日

# 第一生命における今夏の節電対策と、 これまでの省エネ対策

**I . 当社の節電取組**

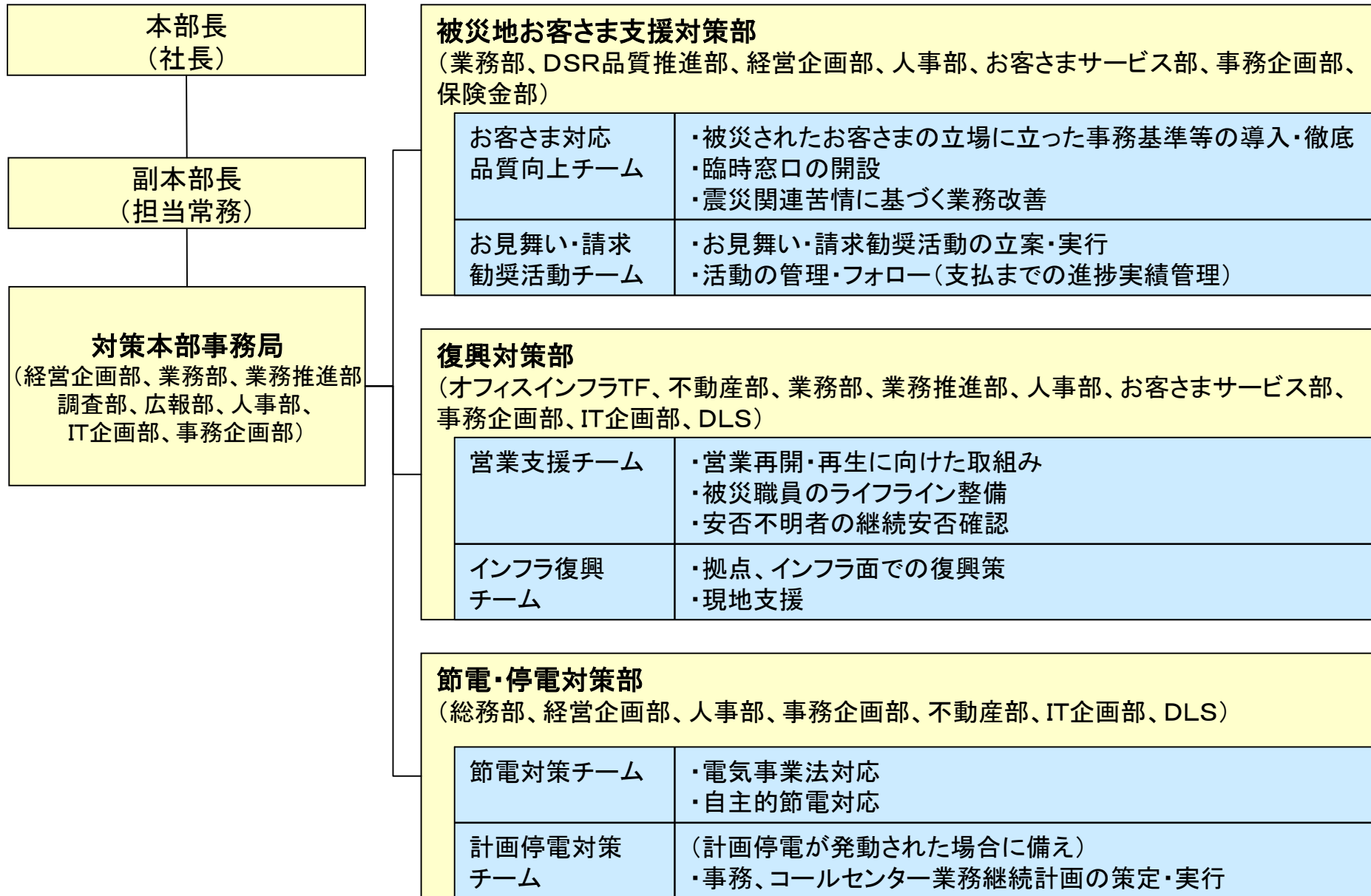
**II . 省エネ法への対応状況**

## 次第

### I. 当社の節電取組

### II. 省エネ法への対応状況

■ 第一生命災害対策本部の体制



(注) 各対策部の構成所管については、必要に応じて適宜追加する。

■電力使用制限対象の概要

		経産省規制		金融庁規制	
		契約者(所有者) <sup>(注1)</sup>		使用者 <sup>(注1)</sup>	
		大口需要施設	小口需要施設	本社機構	支社機構
第一生命	東京電力	37棟 内当社名義 13棟	66棟 内当社名義 51棟	20拠点 内テナント 8拠点	606拠点 内テナント 217拠点
	東北電力	2棟 内当社名義 0棟	18棟 内当社名義 9棟	1拠点 内テナント 0拠点	172拠点 内テナント 37拠点
【方針】		(1)共同使用制限スキームを最大限活用し、グループ全体で取り組む (2)原則、第一生命本体および入居ビルの対応に平仄を合わせた運営を行う (子会社・子法人等は可能な範囲で第一生命同等の節電対策に取り組む)			

(注1) 所有者かつ使用者である物件は棟数・拠点数・最大電力とも重複してカウント

■電気事業法第27条の使用制限への対策

		大口需要施設	小口需要施設
基本方針		所有物件について契約名義人であるか否かに関わらず15%削減に取り組む	左記同様50kW以上のビルにおいて15%削減を目指す
対応策	節電メニュー	ビル毎にテナント属性・保有設備を勘案した節電メニューを作成	大口需要施設の節電メニューを参考に共通メニューを策定
	電力監視装置導入	全37棟に対し、使用電力のリアルタイム監視が可能な機器を導入しデータの一元管理を行う。共同事業者の合意の取り付け	左記同様 対象：全84棟
	テナント対応	37棟(除 大井・新大井)の全テナント約700社に対し各管理会社より節電協力要請を完了  テナント提案・協議の上、ビル毎に節電メニュー決定	68棟(除 営業用16棟)の全テナントに節電協力の依頼文書を発信し、協力を要請

(注) 当社がテナント入居している場合は、オーナーの節電要請に協力し一体となり15%削減を目指す

■使用者としての節電目標と具体的取組

節電 目標	法人全体で15%以上
具体的 取組	<p>1. 輪番休業【注1】・早出早退勤務【注2】を組み合わせた輪番停電(フロア・ゾーン)の実施</p> <p>(1)本社機構 日比谷本社、豊洲本社を中心に、輪番休業・早出早退勤務を組み合わせ、フロアまたはゾーンごとに停電を実施。【注3】</p> <p>【注1】平日1日を休務日とし土曜日に出勤する。 【注2】平日1日の勤務時間を7時～15時にシフトする。 【注3】お客さま対応等で平日休務が困難な部門を除く。</p> <p>(2)支社機構 東京電力・東北電力管内の支社をそれぞれ5グループに分割し輪番休業を実施。【注4】 また、支社の休務にあわせ、傘下の営業支社・営業部・営業オフィスも一斉休務とします。</p> <p>【注4】水戸支社・盛岡支社・仙台総合支社・福島支社を除く。</p>

具体的  
取組

## 2. 各種節電策の徹底

## (1)LEDタスクライトの導入による照明電力の大幅削減

東京電力・東北電力管内の本社・支社・子会社・関連会社を中心に電力消費の少ないLEDタスクライト(卓上ライト)12,000台を導入し、天井照明を消灯または減灯します。

## (2)空調設定温度の調整

事務室・会議室等の室温を28℃に設定します。

## (3)クールビズ実施期間の拡大

例年6月～9月に実施していたクールビズ期間を延長します。

実施期間：平成23年5月9日～平成23年10月31日

## (4)研修センターの夏期運営停止

## (5)その他

PC・プリンタ・コピー機の省エネ設定等の節電策に取り組みます。

## 3. 当社所有ビルへの電力監視装置の導入

東京電力・東北電力管内の当社が所有するビル約120棟において、使用電力のリアルタイム監視が可能な機器を導入し、データの一元管理を行います。



## ■共同使用制限スキームの活用

### 1. 共同使用制限スキーム活用理由

単独での15%削減目標の達成が困難であると想定される物件が4棟、また削減目標達成ボーダーライン上の物件も数棟存在するため、共同使用制限スキームを活用し、全体として削減目標を達成する。

### 2. 対象物件の選定

原則以下に該当する物件を申請対象とする。

- ① 当社が電力契約名義人である物件
- ② 当社単独所有物件
- ③ 共有・区分所有物件のうち当社持分メインシェア物件
- ④ 電力契約名義人が当社緊密先

【注】 共同事業者の理解が得られない等の理由から算入できない物件は除く

3. 電力共同抑制申請

- ① 東京電力管内：37棟中26棟を申請（6/17 関東経済産業局申請済）
- ② 東北電力管内：2棟中2棟を申請（6/17 東北経済産業局申請済）

管内	所有状況等	契約名義	棟数
東京	単独所有 (単独使用含む)	当社	10棟
		他社	7棟
	持分メインシェア	当社	2棟
		他社	5棟
	名義人が当社緊密先		2棟
東北	単独所有	他社	2棟

4. 節電シミュレーション

- ① 東京電力管内：26棟合計 21.3% = 削減予定量 11,599kW / 基準使用最大電力 54,332kW
- ② 東北電力管内：2棟合計 15.2% = 削減予定量 436kW / 基準使用最大電力 2,860kW

【注】 デマンドコントローラーによる消費電力のリアルタイム監視を実施し、  
万一制限電力を超過する可能性がある場合は強制的に設備機器の切電を行う

5. 電力使用状況の報告

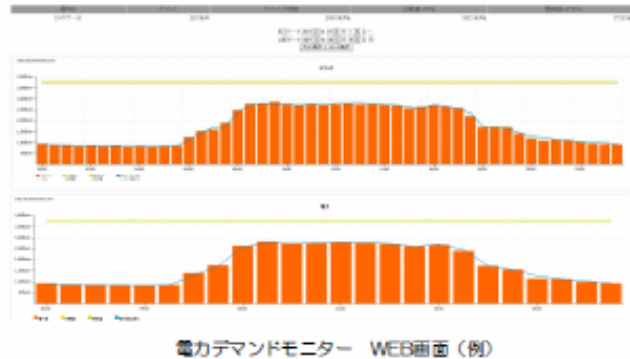
使用電力状況報告書を、毎月16日に経済産業局へ提出(合計3回)

【注】 単独の場合は、使用電力状況報告書を、検針日から15日以内に経済産業局へ提出

### ■エービルシステム概要①

#### ステップ1 (今回実施123建物) 電力使用制限令対策

- 電力デマンドを第一生命本社・管理会社・現地管理室で同時に統括管理
- 電力デマンド警報は、上記に加えテナント関係者へメール送信
- 電力デマンド警報時には、照明消灯・空調停止を実施をメールで依頼
  - 第一警報 照明50%消灯 (今年の7~9月は常時この状態が予測されます。)
  - 第二警報 照明消灯、または、空調停止 (15分間毎)
- 電力デマンドは、WEB表示を行い、電力デマンド状態が常時監視可能。
- 電力デマンドデータは、データサーバに蓄積、今後の電力ピークデマンドのマネージメントに活用。
  - デマンド発生特性の解析
  - 2012年のデマンド目標の策定

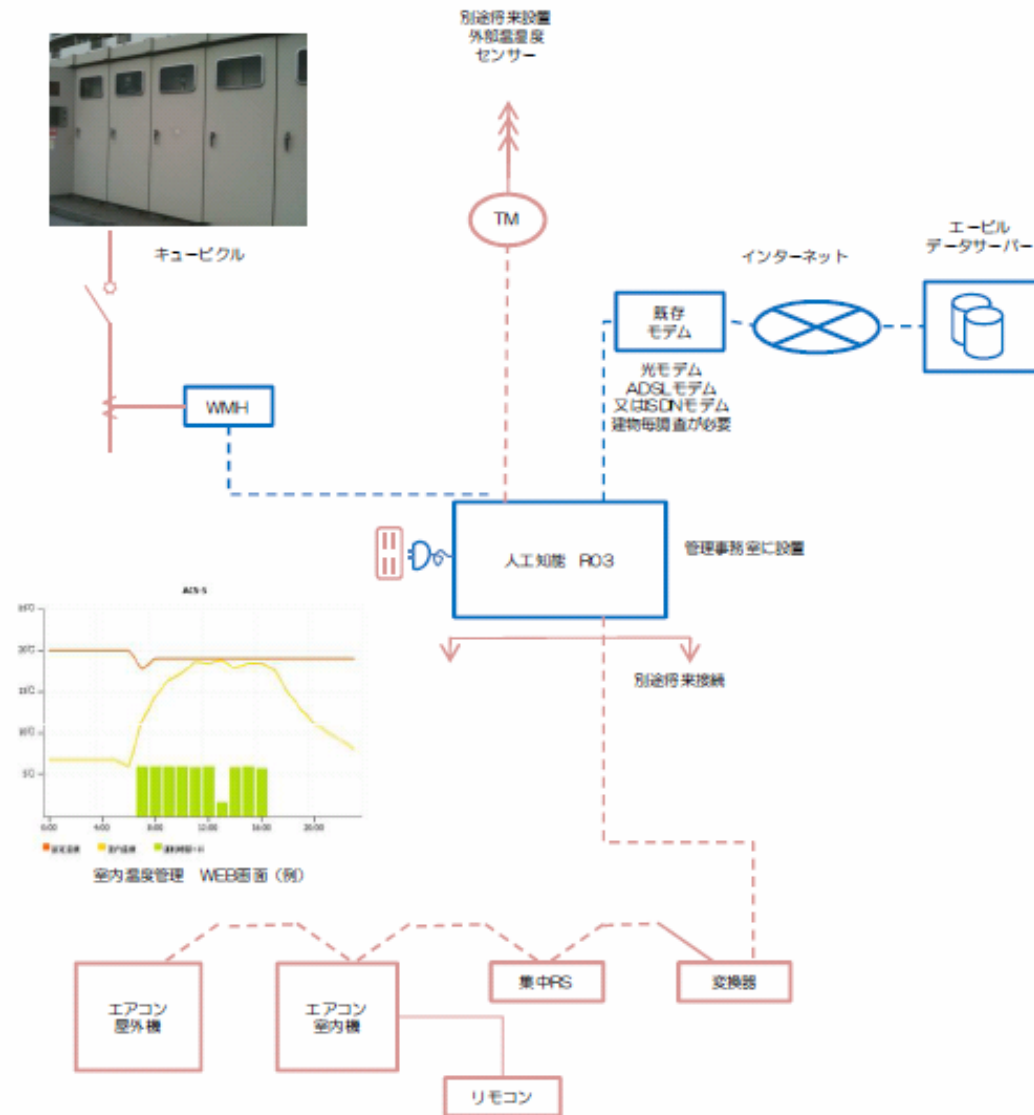


#### ステップ2 (今回一部の建物で実施) 恒久的省エネルギー対策

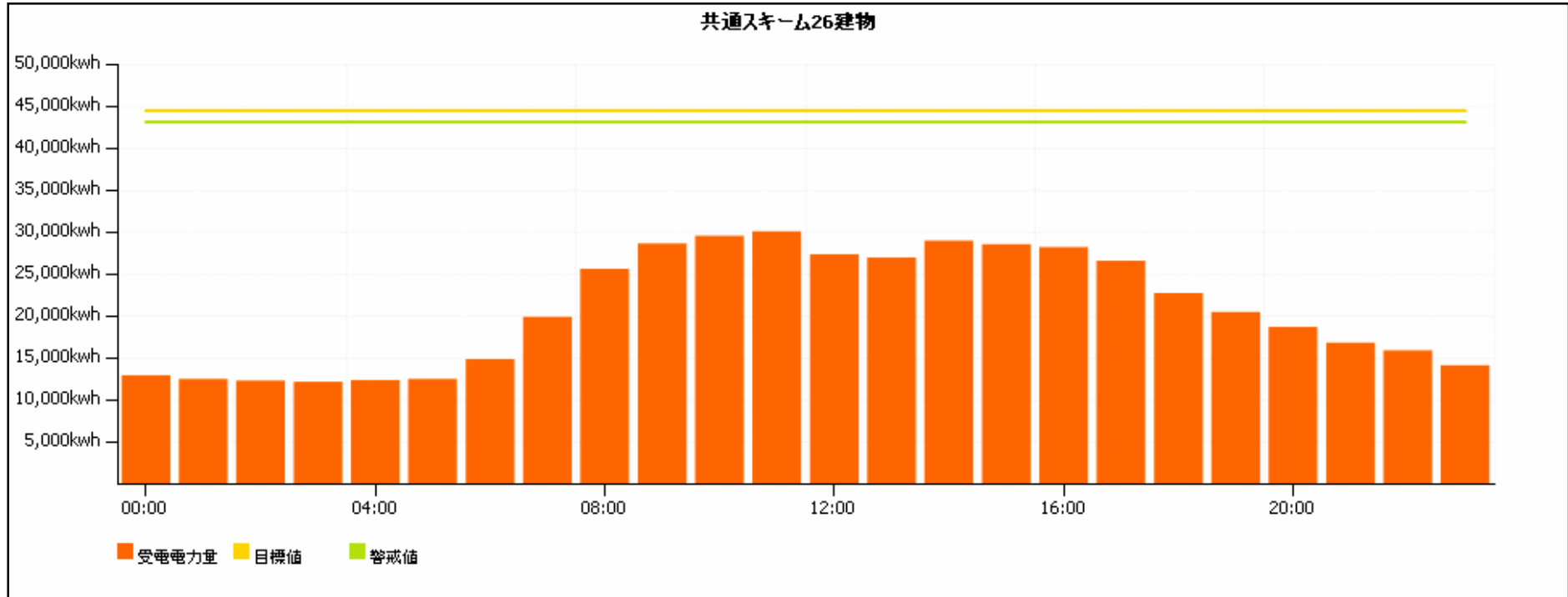
- 外気温温度計測、熱源やビルマル集中心モコンに、人工知能を接続し、電力デマンドと空調運転を最適化。
- 省コスト運転
  - 電力デマンド監視と連動し、エアコンの設定を自動変更
    - (夏期) 電力ピークデマンド時、冷えている部屋のエアコン運転停止や温度設定自動変更
    - (冬期) 朝の室内温度が低い時は、エアコンを順次起動、電力ピークデマンドを抑制
- エアコン管理の手間が不要
  - WEB画面でどこでもエアコンの運転状況を一元監視
- 自動省エネ運転
  - 屋外温度、室内温度の計測により、エアコンの室内温度を自動設定 (暖め過ぎ、冷やし過ぎの防止)
  - 屋外温度により、自然換気をWEB・メールで推奨

#### 電力デマンドと空調制御 全体図

(赤字部分の電力デマンド監視・警報のみ今回実施)



■エービルシステム概要②

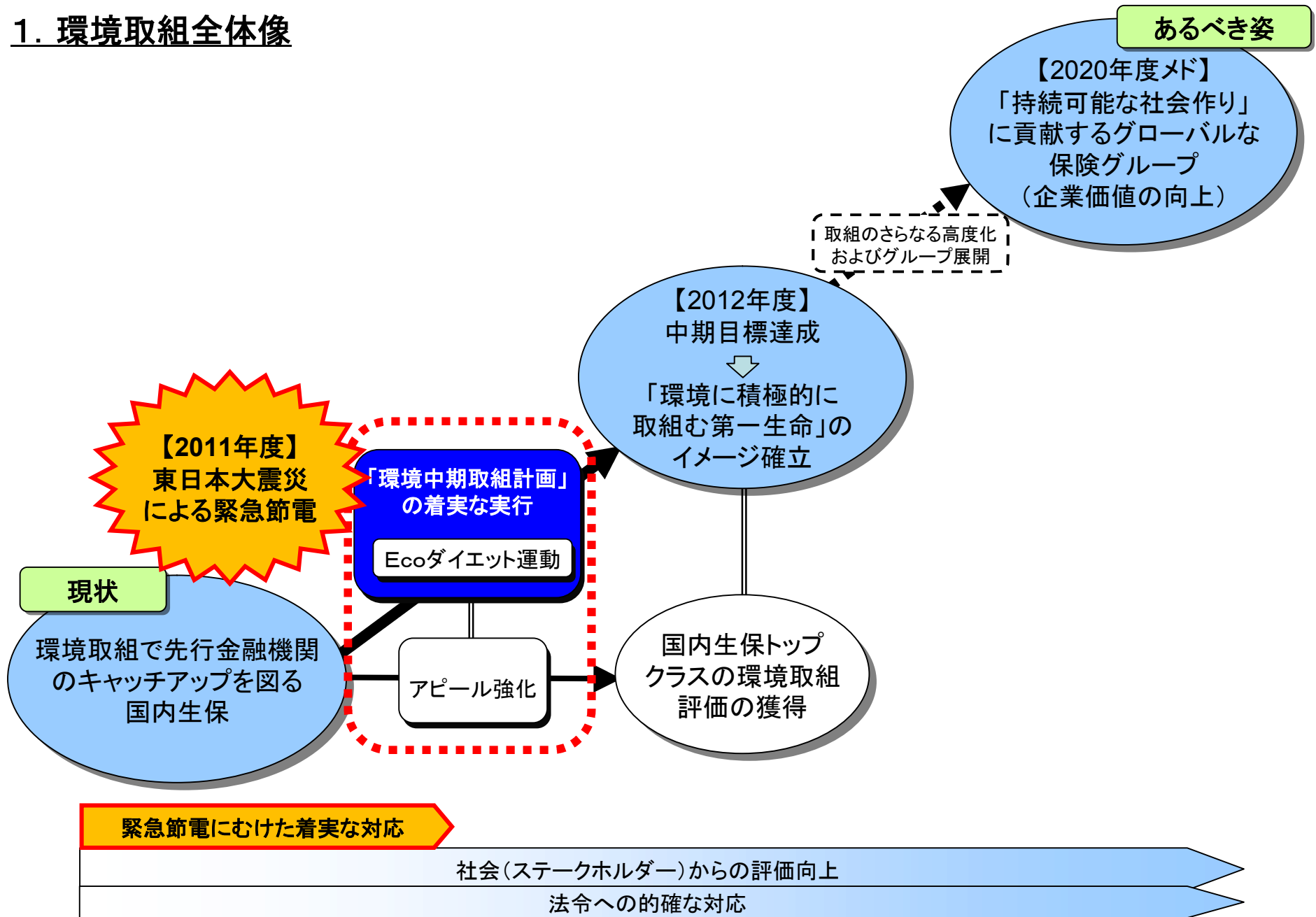


## 次第

### I. 当社の節電取組

### II. 省エネ法への対応状況

1. 環境取組全体像



## 2. 地球温暖化防止にむけた対応(省エネ)

環境取組項目		管理指標	2012年度目標
省エネ 推進 (法令 対応)	事業所 エネルギー削減	Co2排出量(Co2-t) (新中計項目)	2007年度比 10%削減
		電力消費量(kwh)	2009年度比 3%削減
	物流 エネルギー削減	物流エネルギー量(t・km)	2009年度比 10%削減

## 3. 循環型社会構築にむけた対応(省資源)

環境取組項目		管理指標	2012年度目標
省資源 推進	紙使用量削減	紙総使用量(t) (新中計項目)	2009年度比 20%削減
	OA用紙削減	OA用紙使用量(t)	2009年度比 15%削減
	MBF (メールボックスファイ ル)削減	MBF帳票種類削減率(%)	2009年度比 20%削減
資源リ サイクル 推進	紙リサイクル・ 再生紙利用の推進	支社ロールボックス 回収資源リサイクル率(%)	100%維持
		主要事業所 (日比谷・府中・大井・豊洲) 一般ごみリサイクル率(%)	100%維持
グリーン購入推進 (環境配慮事務用品)		グリーン購入率(%)	80%

#### 4. 環境保護へむけた企業取組み(環境金融・生物多様性)

取組項目	
本業を通じた環境配慮行動	資産運用における環境配慮行動(環境金融)
生物多様性保全への対応	環境保全活動への助成・支援

#### 5. 環境経営推進体制の確立

取組項目	
環境経営推進体制の確立	環境取組PDCAサイクルの定着
	役職員の環境取組意識の浸透
	環境関連情報開示